

業種別災害発生状況(休業4日以上、死亡を含む)

令和4年(1月～12月)

松阪労働基準監督署
令和5年1月末現在

※新型コロナウイルスのり患による労働災害を除く(令和2年:5人、令和3年:0人、令和4年:147人)。

業種別	災害発生件数(人)						前年対比 増減 数 (%)			
	令和2年		令和3年		令和4年					
	件数	死亡(内数)	件数	死亡(内数)	件数	死亡(内数)				
合計	260	4	240		258		18 7.5%			
製造業	1-1	食料品	18		21		13	-8	-38.1%	
	1-2.1-3	繊維工業・繊維製品	1		2			-2	-100.0%	
	1-4	木材木製品	9		8		7	-1	-12.5%	
	1-5	家具装備品	3				1	1	-	
	1-8	化学工業	5		4		7	3	75.0%	
	1-9	窯業土石製品	5		7			-7	-100.0%	
	1-10.1-11	鉄鋼業・非鉄金属	3		3		3	0	0.0%	
	1-12	金属製品	9		4		8	4	100.0%	
	1-13	一般機械器具	2		7		5	-2	-28.6%	
	1-14	電気機械機具	4		1		2	1	100.0%	
	1-15	1-15-1	造船業	1					0	-
		1-15-1以外	輸送用機械器具	1		2			-2	-100.0%
	1-16	電気・ガス・水道業					1	1	-	
	1-17-1.2	自動車整備業・機械修理業	3		1		1	0	0.0%	
	1-6.1-7.1-17	上記以外の製造業	3				5	5	-	
	小計			67		60		53	-7	-11.7%
	鉱業	2-2-1	採石業			1			-1	-100.0%
2-2-1以外		上記以外の鉱業	1		1			-1	-100.0%	
小計			1		2			-2	-100.0%	
建設業	3-1	土木工事業	6		6		14	8	133.3%	
	3-2	3-2-2	木造家屋等建築工事業	4		7		4	-3	-42.9%
		3-2-2以外	木建以外の建築工事業	11		11		11	0	0.0%
	3-3	その他の建設業	4		2		6	4	200.0%	
	小計		25		26		35	9	34.6%	
運輸交通貨物取扱	4	4-3	道路貨物運送業	35	1	34		43	9	26.5%
		4-3以外	上記以外の運輸交通業	2	1	2			-2	-100.0%
	5	5-1	陸上貨物取扱業	2		2		1	-1	-50.0%
		5-2	港湾運送業			1			-1	-100.0%
	小計		39	2	39		44	5	12.8%	
第一次産業	6～7	6-1.7-1	農業・畜産業	4		7		6	-1	-14.3%
		6-2	林業	8		6		6	0	0.0%
		7-2	水産業						0	-
	小計		12		13		12	-1	-7.7%	
第三次産業	商業	8-2(新聞販売業を除く)	小売業	33		24		38	14	58.3%
		8-2-5	新聞販売業	8	1	7		2	-5	-71.4%
			上記以外の商業	2		6		8	2	33.3%
	11-1	通信業	1		5		3	-2	-40.0%	
	保健衛生	13-2	社会福祉施設	25		23		26	3	13.0%
		13-1、13-3	医療保健・その他	5		6		6	0	0.0%
	接客娯楽	14-1	旅館業			2		1	-1	-50.0%
		14-3-1	ゴルフ場	2		2			-2	-100.0%
			上記以外の接客娯楽業	17		7		11	4	57.1%
	清掃業	15-1-1	ビルメンテナンス業			1		1	0	0.0%
			産業廃棄物処理業	4		2		3	1	50.0%
			上記以外の清掃業	2		6		2	-4	-66.7%
17-2-1	警備業	7	1	4		3	-1	-25.0%		
	上記以外の事業	10		5		10	5	100.0%		
小計		116	2	100		114	14	14.0%		

※ 労働者死傷病報告書による災害統計。

業種別・事故の型別災害発生状況(休業4日以上)の死傷者数
令和4年(1月～12月)

[令和5年1月末現在]
松阪労働基準監督署

業種	事故の型	合計	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・はさまれ	こすれ・すれ	踏み抜き	おぼれ	物高と高温の接触	有害物の接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	無理な反動動作	その他	分類不能	
																								合計
製造業	食料品	13	2	4	1		1		1	1			2								1			
	繊維工業・繊維製品																							
	木材・木製品	7		1		2			2	2														
	家具・装備品	1								1														
	化学工業	7	1	1					3	2														
	窯業・土石																							
	鉄鋼業・非鉄金属	3		1					1													1		
	金属製品	8	1					1	2	1					1				1			1		
	一般機械器具	5		1		2																2		
	電気機械器具	2	1	1																				
	造船業																							
	輸送機械等																							
	電気・ガス・水道業	1				1																		
	自動車整備業・機械修理業	1			1																			
上記以外の製造業	5		1		2				1													1		
小計	53	5	10	2	7	1	1	9	8				2	1				1			6			
鉱業	採石業																							
	上記以外の鉱業																							
	小計																							
建設業	土木工事	14	6	3	1	1	1	1	1															
	木造家屋建築工事	4	2																	1		1		
	上記以外の建築工事	11	4	3		1		1	1	1														
	その他の建設業	6	3						1	1												1		
	小計	35	15	6	1	2	1	2	3	2										1		2		
運輸業	道路貨物運送業	43	14	4	5	2	1	4	3	1										3		6		
	上記以外の運輸交通業																							
	陸上貨物取扱業	1																				1		
	港湾運送業																							
小計	44	14	4	5	2	1	4	3	1										3		7			
第一次産業	農業・畜産業	6		1	1			1	1	1				1										
	林業	6		2	1		1	2																
	水産業																							
	小計	12		3	2		1	3	1	1				1										
第三次産業	小売業	38	5	15	2	2	1	5	2	1			3									2		
	新聞販売業	2																		2				
	上記以外の商業	8	3	1		1		1												1		1		
	通信業	3		1																2				
	保健衛生業	26		12	1			5	1											1		5	1	
	医療保健・その他の保健衛生	6		3					1													2		
	接客業	1	1																					
	旅館業																							
	ゴルフ場																							
	上記以外の接客娯楽業	11		5		1		1	1	1										1		1		
	清掃業	1		1																				
ビルメンテナンス業	3	1							2															
上記以外の清掃業	2		1	1																				
警備業	3	1	2																					
上記以外の事業	10	1	5	1					1										2					
小計	114	12	46	5	4	1	12	7	3				3						9		11		1	

本統計は、労働者死傷病報告及び災害速報に基づき作成したもの。 単位:人

業種別・起因物別労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)

令和4年(1月～12月)

[令和5年1月末時点]

新型コロナウイルスのり患による労働災害を除く(147人)

大阪労働基準監督署

業種	起因物	合計	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木柵等	クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接設備	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	設備・装置	その他の物構建築物等	仮設建築物等	危険物・有害物等	材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能					
																														計	機	構	用	機
合計		258		1	8	6	5	9		1	25	14				1	1	3	19	32	19	56	1	7	6	24		20						
製造業	食品	13		1				2										3		3	4													
	繊維工業・繊維製品																																	
	木材・木製品	7			5															1						1								
	家具・装備品	1			1																													
	化学工業	7					1	3												1	1	1												
	窯業・土石																																	
	鉄鋼業・非鉄金属	3					1																2											
	金属製品	8					3	1													1										1			
	一般機械器具	5																			2		1			1					1			
	電気機械器具	2																					1		1									
	造船業																																	
	輸送機械等																																	
	電気・ガス・水道業	1																			1													
自動車整備業・機械修理業	1																					1												
上記以外の製造業	5																		1	1	1			1							1			
小計		53		1	6		5	6											4	7	5	10		2	1	1				3				
鉱業	採石業																																	
	上記以外の鉱業																																	
	小計																																	
建設業	土木工事	14				5					2									1	3		2			1								
	木造家屋建築工事	4										1								2											1			
	上記以外の建築工事	11								1	1									1	2	5				1								
	その他の建設業	6			1																3										1			
	小計	35			1	5				1	3	1								1	8	8		3	1	1				2				
運輸業	道路貨物運送業	43			1						17	2								4	4	8				1					5			
	上記以外の運輸交通業																																	
	陸上貨物取扱業	1																		1														
	港湾運送業																																	
小計		44			1						17	2								5	4	8				1					5			
第一次産業	農業・畜産業	6						1			1											1	1								2			
	林業	6									1																					5		
	水産業																																	
小計		12						1			2											1	1									7		
第三次産業	商小売業	38									1	1						1	7	7	8	6		1	2	3					1			
	新聞販売業	2										2																						
	上記以外の商業	8									1	1									1				2							1		
	通信業	3																																
	保健社会福祉施設	26																				1	3	6							9		5	
	衛生医療保健・その他保健衛生	6																															2	
	接客娯楽	1																				1												
	上記以外の接客娯楽業	11							1				1								1	1	1							1			1	
	清掃業	3										1																						
	上記以外の清掃業	2																																
警備業	3																																	
上記以外の事業	10											3																						
小計		114				1		2			3	11							2	9	13	14	29		2	4	14				10			

※ 本統計は、労働者死傷病報告及び災害速報に基づき作成したもの。

単位：人。